

巻 頭 言

高 橋 信 一

2022年度に入り、ワクチン接種者数が増えた中で、新型コロナウイルスの新規感染者数が急減した時期もある一方で、突然急拡大することもあり、私たちはまだまだマスクやアルコール殺菌などの感染症対策をとりながらの日常生活を余儀なくされたままである。最近になり政府は感染症対策のレベルを現在の新型コロナウイルス感染症を含む「新型インフルエンザ等感染症」扱いから、通常のインフルエンザ感染症を含む「5類感染症」扱いへの転換の検討を開始した。すなわちこれは「ニューノーマル（新しい日常）時代」への移行の始まりである。

深刻な人口減少問題を抱え、交流人口（観光客、途中立ち寄り客、住民関係者、取引関係者などの流入）の増大によるプラス効果に期待を寄せた施策を行っていた地方自治体は、新型コロナ禍における交流人口の大きな減少という逆のマイナス効果に苦しめられていた。しかしニューノーマル時代を迎えようとしている現在、この交流人口の増大に関する施策も含んだ地域創生の全ての施策がこのニューノーマル時代にうまく対応したものであるかが求められていると言えよう。

論集『地域創生』第42集の特集テーマは昨年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症に対する対応」とした。この論集に掲載された論考は特集テーマの共同論文が1本、共同研究プロジェクト論文が1本、自由投稿論文が2本、研究ノートが1本の計5本であり、そして最後に今年度実施した講演会を紹介する報告が1本である。それら論文の概要を以下に紹介する。

竹内治彦、河合晋、及び山本重人の共著による特集テーマに対応した共同研究論文、「多様な働き方に関する実態調査研究－西濃圏域のテレワークの現状－」は新型コロナ禍にある岐阜県西濃圏域のテレワークの現状に関するアンケート調査（2022年）結果をまとめた論文であり、分析に当たっては東京都の同様調査（2021年）の結果との比較も行っている。当論考は、東京都に比べて岐阜県西濃圏域のテレワーク未導入が多い大きな理由として①仕事がテレワーク導入に適さない、②テレワークを是とする雰囲気はまだ醸成されていない、③テレワーク導入に対する資金不足にある、の3点を指摘するとともに、それぞれの背景にある事情を紹介している。

後藤康文、山田武司、及び高木博史の共著による共同研究プロジェクト論文、「岐阜県内におけるソーシャルワーク実習施設に関する調査研究」はソーシャルワーク実習生を送り出す養成施設側と受け入れ側との間でどのような思惑の食い違いがあるかを明らかにするために、岐阜県内における社会福祉関連の施設・機関等にソーシャルワーク実習生受け入れ意向に関するアンケート調査した結果をまとめた論考である。当論文は分析結果として、福祉施設側で社会福祉士資格の認知と重要性は徐々に認識されつつあるとしたうえで、第一に、実習指導者要件を満たす者の在職する施設・機関が半数に満たない実態とその要因、第二に、実習生に求める知識／学ばせたい知識、第三に、ソーシャルワークの視点とは何かを自ら主体的に考えることのできる学生が求められていること、を指摘している。

自由投稿論文の1つ目、高木博史の「社会保障としての公営住宅の現状と課題－岐阜県内自治体アンケートより－」は、住宅保障は生存権を具現化するための社会保障施策として重要な役割を持つ政

策であるという視点から、公営住宅に焦点を当て、岐阜県内の自治体にアンケート調査を行い、その現状と課題を明らかにするための論文である。当論文は、施設の老朽化が進み修繕などの維持費が膨れ上がっている一方で入居者の高齢化と新規入居者の減少という現在の公営住宅の現状を明らかにしたうえで、「ポスト公営住宅」の課題、特に連帯保証人を立てられない人々の住宅確保をどうするかを課題を明らかにしている。自由投稿論文の2つ目、藤岡恭子の「地域学校協働活動を促進する総合的・一体的な支援体制 ―子どもの学習環境と地域コーディネーターの役割に着目して―」は、A市Z地区の事例を分析対象に、学校づくりと地域の教育実践をつなぐ点に焦点を当てて、「地域学校協働活動」の教育的意義を探る目的の論文である。当論文は分析の結果としてその教育的意義を第一に、「市総合計画」において、子どもの権利保障を中核にすえた地域づくり施策が推進されている点、第二に、教育委員会からの「CSだより」「CS実践集」による情報発信を通して、すべての関係者に開かれたコミュニケーション回路を開発した点、Z地区の地域学校協働活動が、文部科学大臣表彰事例として結実していることを指摘している。

古田康生と原田理人による共著の研究ノート「本学スポーツ経営専攻学生の社会人基礎力の特徴一同専攻での学年間での比較検討―」は、本学経営学部スポーツ経営学科のカリキュラムの中に地域実践型アクティブラーニング科目の導入を検討する際の参考にする目的により、スポーツ経営学科の学生188名にアンケート調査した結果について分析しまとめたものである。アンケート調査に基づく当論文はアンケート項目を3つの能力（アクション、シンキング、チームワーク）に分類し、さらにそれらを細かく分けて（アクション：主体性、働きかける力、実行力）、（シンキング：課題発見力、計画力、創造性）、（チームワーク：発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール）の12要素と分類したうえで、学年別の比較や同学年内の上位グループと下位グループの比較などを通して多面的な考察を加えている。

当地域創生研究所が2022年12月3日に「健康長寿を目指す―人生100年時代とは健康格差社会を意味する」というテーマで講演会を実施したが、その講演会記録を掲載する。講演会の1番目の講演者は本学看護学部の佐々敏教授であり、講演テーマは「健康寿命と免疫力」である。2番目の講演者は岐阜清流病院院長の松本和氏であり、講演テーマは「整形外科の立場から」である。3番目の講演者は元大垣市民病院副院長で現新生病院の医師である坪井英之氏であり、講演テーマは「血液循環の立場から」である。そのあとに、4番目の講演の前に本学経営学部の古田康生教授が講演会参加者に「大垣市民体操」の指導を実施したが、その指導の前に説明した「大垣市民体操」誕生経緯を掲載する。そして4番目の講演者は新生病院副院長の後藤貴吉氏であり、講演テーマは「総合診療の立場から」である。

おわりに、新型コロナウイルスの感染拡大でしばらく当研究所主催の講演会が実施できずにいたが、今年度にご協力いただいた講演者の方々のおかげでようやく実施に至り、また講演を聞きに多数の地元住民にも来場していただいた。この場を借りて講演者と来場者の方々へ厚く御礼申上げたい。